

県内中小企業の経営状況

東日本大震災の影響から、リーマンショック以来の下げ幅で悪化した。

先行きの不透明感から厳しい見通しとなっているものの、一部に持ち直しの動きが見られる。

経営者の景況感DI、売上げDI、採算DIともにリーマンショック以来の下げ幅で悪化した。景況感DIは先行きに不透明が見られるが、売上げDIと採算DIについては、改善の見通し。資金繰りDIは2期連続で悪化した。来期は改善する見通し。設備投資の実施率は減少し、来期も低下する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成23年1～3月期、「当期」：平成23年4～6月期、「来期」：平成23年7～9月期

注3) 前期の調査結果については、3月中旬を回答期限として行ったため、東日本大震災の影響を反映していない。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは 75.6となり、前期比で4.2ポイント悪化。前年同期比では1.9ポイント改善。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに悪化した。先行きも「良い方向に向かう」、「悪い方向に向かう」双方とも増加しており、先行きに不透明感が見られる。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	75.6	71.4	77.5
製 造 業	69.6	62.2	72.1
非製造業	79.6	77.5	81.2

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	6.7%	5.6%
製 造 業	9.7%	7.8%
非製造業	4.7%	4.1%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	40.8%	38.5%
製 造 業	35.2%	32.2%
非製造業	44.6%	42.7%

2 売上げについて

売上げDIは 38.0となり、2期連続で悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	38.0	26.6	27.4	24.1
製 造 業	32.7	15.8	12.1	14.8
非製造業	41.5	33.9	37.7	30.3

3 資金繰りについて

資金繰りDIは 34.6となり、2期連続で悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	34.6	27.7	26.2	29.8
製 造 業	33.0	22.7	19.9	25.3
非製造業	35.7	31.2	30.5	33.0

4 採算について

採算D Iは 46.6でほぼ横ばいの状態から悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに悪化。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	46.6	38.2	37.4	35.0
製 造 業	42.1	29.2	29.6	28.0
非製造業	49.7	44.3	42.8	39.8

5 設備投資について

実施率は14.4%となり低下。来期も低下する見通し。

業種別にみると、製造業は減少に転じ、非製造業は2期連続で低下。

来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	14.4%	17.3%	17.9%	13.4%
製 造 業	18.7%	22.3%	22.3%	17.7%
非製造業	11.5%	14.0%	15.0%	10.5%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：一部に持ち直しの動きがみられる

小 売 業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：厳しい状況が続いている

建 設 業：厳しい状況が続いている

企業の声

「震災直後から4、5月は大幅に受注が減少したが、6月は減産の落ち込みが少なくなった」

（輸送用機械）

「節電で工場を輪番操業するため増産や短納期受注に対応できなくなる」（一般機械）

「昨年並みに戻りつつあり、悪い方向には向かわないだろう」（百貨店）

「受注が増える要素がない。震災の復興関連についても、情報サービス業務は後回しになる分野である」（情報サービス業）

「5年前に比べて受注高は半分」（建設業）

7 特別調査事項結果の概況 「雇用者の過不足感について」

（詳しくは20頁以降をご覧ください）

雇用者数の動向は、前年同期比で「ほぼ増減なし」の割合が68.9%で微増、「減少」の割合が20.5%で微減となった。

雇用者数が「適正」とする県内中小企業の割合は71.1%と、昨年（73.4%）に引き続き、2年連続で7割を超えた。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が高い割合を占めるが、製造業は「過剰」が「不足」を上回り、非製造業は「不足」が「過剰」を上回った。

過剰感が最も高い職種は、製造業、非製造業ともに「生産部門」であった。不足感が最も高い職種は、製造業では「研究開発部門」、非製造業では「営業（販売）部門」となっている。

従業員に不足が生じた場合は、「パート・アルバイトを採用」が44.2%で最も多く、次いで「正社員を採用」が36.6%となっている。

来春の新卒採用予定は、7割を超える企業が「予定なし」となっている。